

平成 25 年 6 月 20 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称： 高知産 木造りの家

グループの名称： 高知産住まいづくり協議会

平成24年度
採択グループ番号： 02-0025-0072

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名： 頃安 伸明 代表者印

代表者所属先： 株式会社 頃安木材

代表者構成員番号： III-6

代表者住所： 大阪府大阪市大正区千島3丁目19番20号

電話番号： 0665511185

(グループ事務局)

事務局事業者名： 株式会社 頃安木材

事務局構成員番号： III-6

事務局担当者名： 竹中 徳仁 印

事務局郵便番号： 551-0003

事務局住所： 大阪府大阪市大正区千島3丁目19番20号

事務局電話番号： 0665511185

事務局FAX： 0665520055

事務局担当者E-mail: koro.takenaka@ares.eonet.ne.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	高知産 木造りの家		
2. グループの名称(必須)	高知産住まいづくり協議会		
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	近畿地域		
4. 結成年月(必須)	平成24年10月25日		
5. グループ代表者名(必須)	頃安 伸明		
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 頃安木材		
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-6		
8. グループ代表者所在地(必須)	大阪府大阪市大正区千島3丁目19番20号		
9. グループ代表者電話番号(必須)	0665511185		
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 頃安木材		
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-6		
12. グループ事務局担当者名(必須)	竹中 徳仁		
13. グループ事務局郵便番号(必須)	551-0003		
14. グループ事務局所在地(必須)	大阪府大阪市大正区千島3丁目19番20号		
15. グループ事務局電話番号(必須)	0665511185		
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0665520055		
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	koro.takenaka@ares.eonet.ne.jp		
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。			
I. 原木供給	9	/	
II. 製材・集成材製造・合板製造	13		
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	8		
IV. プレカット	4		
V. 設計	17		
VI. 施工	12		
VII. 木材を扱わない流通			
VIII. I～VII以外の業種	2		
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
	高知県産材 合法木材	高知県 国内・国外	高知県CO1木づかい固定量認証制度 合法木材証明書制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	80戸 うち長期優良住宅 65戸	地域材の活用及び長期優良住宅の推進により、現在から本年度中に供給可能な棟数	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	1120㎡ うち長期優良住宅分 800㎡	同上。	
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付決定件数	完了実績見込み
	10戸	10戸	竣工済 3戸 竣工予定 7戸

注1) 代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3) 電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4) 採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

注1		注2			注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績
I. 原木供給					構成員数:	9	地域材(丸太)供給量(m ³)
39	I - 1	株式会社ゲンボク市場		781-5101	高知市布師田字金山3936-1	0888451790	27,935,583 m ³
39	I - 2	高知県森林組合連合会		780-0870	高知市本町4-1-35	0888225101	263,560 m ³
34	I - 3	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	40,769 m ³
39	I - 4	高知県林材株式会社		781-0112	高知市仁井田新築4348	0888470111	13,524 m ³
43	I - 5	熊本県森林組合連合会		862-0975	熊本市中央区新屋敷1-5-4	0963623291	11,352 m ³
39	I - 6	梶原町森林組合		785-0644	高岡郡梶原町広野647	0889650121	10,580 m ³
39	I - 7	協同組合ドライウッド土佐会		780-0801	高知市小倉町2-8	0888838810	10,380 m ³
39	I - 8	仁淀川森林組合		781-1501	吾川郡仁淀川町大崎270-3	0889350240	3,205 m ³
40	I - 9	大木坑木有限会社		828-0021	豊前市大字八屋2544-14	0979832059	3,100 m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。

※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
II. 製材・集成材製造・合板製造					構成員数:	13	生産量	うち該地域材
34	II - 1	中国木材株式会社		737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	1,093,433 m ³	1,093,433 m ³
33	II - 2	銘建工業株式会社		717-0013	真庭市勝山1209	0867442695	260,535 m ³	70,102 m ³
34	II - 3	東亜林業株式会社		729-0105	福山市南松永町3-2-20	0849335150	140,000 m ³	140,000 m ³
43	II - 4	協同組合くまもと製材		868-0442	球磨郡あさぎり町深田東字馬場19-1	0966431655	39,422 m ³	488 m ³
39	II - 5	嶺北林材協同組合		789-0303	長岡郡大豊町川口2042-6	0887721177	10,022 m ³	8,234 m ³
39	II - 6	有限会社関西木材建設		786-0301	高岡郡四万十町大正710-4	0880270209	10,000 m ³	10,000 m ³
39	II - 7	有限会社濱田製材所		788-0785	宿毛市山奈町芳奈86-1	0880660819	4,600 m ³	4,600 m ³
39	II - 8	池川木材工業有限会社		781-1606	吾川郡仁淀川町土居甲775-1	0889342015	4,200 m ³	4,200 m ³
39	II - 9	梶原町森林組合		785-0644	高岡郡梶原町広野647	0889650121	3,463 m ³	3,463 m ³
39	II - 10	仁淀川森林組合		781-1501	吾川郡仁淀川町大崎270-3	0889350240	3,073 m ³	3,073 m ³
38	II - 11	宇和国産材加工協同組合		797-0021	西予市宇和町野田400-4	0894623778	2,400 m ³	2,400 m ³
39	II - 12	ウッドファクトリー大二株式会社		789-0303	長岡郡大豊町川口422-3	0887700810	2,400 m ³	2,400 m ³
39	II - 13	丸幸木材株式会社		784-0045	安芸市伊尾木3726	0887352459	350 m ³	350 m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月~12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木材供給量	
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数:	8	うち該当地域材	
39	Ⅲ-1	協同組合高知木材センター		781-0112	高知市仁井田4517-8	0888474411	3,691,069 m ³	3,691,069 m ³
13	Ⅲ-2	双日株式会社		100-8691	千代田区内幸町2-1-1	0368713779	235,000 m ³	176,250 m ³
13	Ⅲ-3	ジャパン建材株式会社		136-8405	江東区新木場1-7-22	0355343711	140,000 m ³	5,500 m ³
39	Ⅲ-4	協同組合ドライウッド土佐会		780-0801	高知市小倉町2-8	0888838810	61,800 m ³	61,800 m ³
38	Ⅲ-5	愛媛林産商事株式会社		791-8044	松山市西垣生町1728-3	0899720303	24,500 m ³	13,000 m ³
27	Ⅲ-6	株式会社頃安木材		551-0003	大阪市大正区千島3-19-20	0665511185	9,400 m ³	124 m ³
39	Ⅲ-7	高知県木材商業協同組合(高知ブレカッ)		781-0112	高知市仁井田4509	0888477222	6,500 m ³	4,000 m ³
39	Ⅱ-8	構原町森林組合		785-0644	高岡郡構原町広野647	0889650121	3,186 m ³	3,186 m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ~Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
IV. プレカット					構成員数: 4		プレカット戸数	うち長期優良住宅
34	IV - 1	中国木材株式会社		737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	9,868 戸	46 戸
27	IV - 2	角野産業株式会社		590-0833	堺市堺区出島海岸通4-5-29	0722470011	960 戸	0 戸
39	IV - 3	株式会社ハマモク		781-0112	高知市仁井田字朝日ヶ丘4670	0888470211	600 戸	50 戸
39	IV - 4	高知県木材商業協同組合(高知プレカット)		781-0112	高知市仁井田4509	0888477222	500 戸	50 戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績	
V. 設計					構成員数:	17	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
27	V-1	株式会社ワーク・ワン		550-0015	大阪市西区南堀江1-2-6 サムティ南堀江ビル6F	0665327725	147 戸	12 戸
27	V-2	株式会社誠建設		599-8241	堺市中区福田46	0722348410	87 戸	3 戸
27	V-3	株式会社西建築設計事務所		558-0011	大阪市住吉区苅田4-4-18	0643028475	70 戸	2 戸
27	V-4	アイ設計事務所		591-8034	堺市北区百舌鳥陵南町3-13 乾ビル5階	0722704710	70 戸	0 戸
27	V-5	ソートアーキデザイン株式会社		540-0036	大阪市中央区船越町2-1-5 吉見ビル4階	0669205455	50 戸	1 戸
27	V-6	有限会社ブレンダ建築設計室		591-8023	堺市北区中百舌鳥町1-235	0722579008	42 戸	1 戸
27	V-7	T-Sプランニング		584-0092	富田林市昭和町2-5-32	0721815711	40 戸	2 戸
27	V-8	有限会社広建築設計事務所		592-8343	堺市西区浜寺元町5-592-8	0722615315	40 戸	0 戸
27	V-9	一級建築士事務所前田建築設計事務所		599-8272	堺市中区深井中町1154-18	0722772639	30 戸	0 戸
28	V-10	株式会社西澤設計		660-0892	尼崎市東難波町2-2-25	0664161616	25 戸	7 戸
27	V-11	えいし舎建築事務所		590-0811	堺市堺区南陵町4-1-9	0722430912	25 戸	3 戸
27	V-12	株式会社AR設計		547-0025	大阪市平野区瓜破西2-6-15	0667050202	25 戸	1 戸
27	V-13	エーアールシー設計一級建築工務所		576-0013	交野市南星台3-16-2	0728741951	12 戸	0 戸
27	V-14	一級建築士事務所株式会社大庭工務店		555-0012	大阪市西淀川区御幣島4-2-14	0664720628	10 戸	2 戸
27	V-15	ヒノウエ設計工務		574-0044	大東市諸福1-13-17	0728695825	10 戸	1 戸
27	V-16	橋本一級建築士事務所		574-0012	大阪市平野区長吉六反1-3-30	0667904066	4 戸	0 戸
27	V-17	株式会社誠desing工房		599-8241	堺市中区福田46	0722946139	3 戸	0 戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

<様式 2-2・VI>

注1		注2			注3		注4				注5		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当	
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)						構成員数: 12		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○
						H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均				
27	VI-1	株式会社誠建設工業		599-8241	堺市中区福田46	0722348410	89 戸	85 戸	3 戸	2 戸	○		
27	VI-2	株式会社山内工務店		558-0003	大阪市住吉区长居1-3-19	0666939777	60 戸	70 戸	3 戸	5 戸			
27	VI-3	株式会社くら工務店		579-8061	東大阪市六万寺町3-10-44	0729847060	50 戸	40 戸	0 戸	10 戸			
27	VI-4	株式会社ドリムポート		599-8271	堺市中区深井北町3169	0722774511	25 戸	29 戸	5 戸	4 戸	○		
27	VI-5	株式会社フェニックス建設		599-8238	堺市中区土師町5-60-7-1	0722366760	24 戸	25 戸	5 戸	3 戸	○		
27	VI-6	株式会社福永建設		593-8324	堺市西区鳳東町7-765-9	0722723599	15 戸	16 戸	2 戸	2 戸			
28	VI-7	株式会社大川工務店		661-0971	尼崎市瓦宮1-4-18	0664915063	12 戸	11 戸	2 戸	2 戸	○		
27	VI-8	株式会社ヒノウエ設計工務		574-0044	大東市諸福1-13-13	0728695825	12 戸	10 戸	1 戸	1 戸	○		
27	VI-9	株式会社大庭工務店		555-0012	大阪市西淀川区御幣島4-2-14	0664720628	10 戸	7 戸	2 戸	1 戸	○		
27	VI-10	株式会社まもる工務店		547-0012	大阪市平野区长吉六反1-3-30	0667904066	4 戸	12 戸	0 戸	0 戸			
27	VI-11	司工務店		583-0994	南河内郡太子町葉室1340-1	0721803550	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸			
27	VI-12	有限会社倉本工業		580-0003	松原市一津屋5-26-19	0723316052	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)
- 注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。
- 注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3力年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト>

VIII. I～VII以外の業種
(畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等)

<様式 2-2・VIII>

注1		注2			注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VIII.					構成員数:	2	
39	VIII - 1	協同組合ドライウッド土佐会		780-0801	高知市小倉町2-8	0888838810	土佐漆喰
39	VIII - 2	株式会社クロスロード		781-1105	土佐市蓮池5722-2	0888521166	土佐和紙
	VIII - 3						
	VIII - 4						
	VIII - 5						
	VIII - 6						
	VIII - 7						
	VIII - 8						
	VIII - 9						
	VIII - 10						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例: 000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例: 00000000000)

※) 業種 (I 、 II …) 毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種 (I 、 II …) 毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I ～ VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 高知産 木造りの家	(地域型住宅供給対象地域) 近畿地域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 高知産住まいづくり協議会	(結成年月) 平成24年10月25日
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 2 - 0 0 2 5 - 0 0 7 2 注1	
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ア. 特徴あるブランド化の目標設定(必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
a. 【高知産 木造りの家の取組み】 高知産材は、駿府城・二条城・大阪城・江戸城等にスギ・ヒノキを献上してきた歴史があります。スギは、真円で芯材は赤味が強く粘り気も強く、ヤング係数はE70以上が大半を占めています。また、ヒノキは、真円で芯材は強い赤味を呈し油脂分が多く、光沢があり色艶もよく粘り気も強く光沢が長期間持続します。そういった高知産材を本グループは西日本最大の都市である大阪で普及を目指してきました。また、本グループが提案する住宅は高知産材以外にも、基本性能の面にて、耐震性・省エネ性にもこだわり、見える部分だけではなく、目が届かない部分にも視野をひろげ、地域に根付いた活動に取り組んでいきます。 ○高知産材の杉・桧をはじめとする地域材の認証制度のなされた木材を主要構造材の過半に使用 ○羽柄材、造作材、仕上材にも地域材加工品を積極的に活用する ○スパン表ではなく全棟に対して許容応力度計算を義務化 ○省エネ基準として熱損失計算(Q値)を全棟計算を義務化 ○地盤調査(スウェーデン式サウンディング試験等)は必ず行い、適切な補強対策の実施 【平成24年度の取組みにおける課題】 本グループは高知産材をはじめとする地域材の活用において無垢材の環境に対する良さや、30年~50年以上と長期にわたりしっかりと家づくりの提案に取り組んでまいりましたが、供給地域のエンドユーザーには価格(高額)の部分や認知度が低く「高知産木造りの家」の意図が伝わりにくいという事がありました。 【課題解決に向けた平成25年度の取組み】 平成25年度は近畿地域での市場の認知度を向上することに重点をおき、グループ内で工務店が主体となり構造・現場見学会等で重点的に普及活動を予定しています。また構成員の流通業者にはフェア等啓蒙活動の実施やグループ全体としてWebサイト(ホームページ・フェイスブック等)などで情報発信を強化していきます。		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール(任意)	スパン表ではなく全棟に対して許容応力度計算を実施し耐震性を確認する。 省エネ基準として熱損失計算(Q値)を全棟計算する。 盤調査(スウェーデン式サウンディング試験等)は必ず行い、適切な補強対策の実施	構造計算書及び設計図書を事務局にて確認する。 熱損失計算書(Q値)を事務局にて確認する。 地盤調査書を事務局にて確認する。
イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備(a 必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
a. 【住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取組み】 本グループの地域材は製材工場から出荷前の木材をJAS規格に準じて、含水率、ヤング係数の測定検査を行いコンピューター管理し、完成後に、検査結果をお施主様に提示します。また地域型住宅における建築資材は大口供給による低価格の仕入れを推奨していくものとする。その一方、施工業者の地元の長年の繋がりも大切にし、地元産業の活性化を図る。 【平成24年度の取組みにおける課題】 地域型住宅における住宅設備機器等で異なる顧客生活水準や地域別環境に対応する商品の選定や、施工店の関連業者の繋がりもあり、見積もり等を含めグループ内での統一した住宅設備機器の共有化が困難であった。 【課題解決に向けた平成25年度の取組み】 本年度は、より合理化・効率化を勤めていき、建築資材のより大口供給による低価格の仕入れや、統一した共通資材で効率化を図っていきます。それ以外にも建築現場での残材・廃棄物軽減させ、できる限り分別回収とし、リサイクル可能なものは再利用します。また、現場の大工にもコスト意識を徹底し施工業者が定期的に検査しコスト管理を行います。		
b. 【住宅生産におけるグループの信頼向上に資する取組】 ○住宅瑕疵担保責任保険に加入し、現場検査を受け、お施主様に保険内容の説明を必ず行う ○住宅金融支援機構が定める基準に準じた施工方法とする ○地域材のサンプルや産地森林見学ツアーなど実際にお施主様が手に触れることで地域材の木の良さ温もりを実感して頂く 【平成24年度の取組みにおける課題】 平成24年度は住宅金融支援機構が定める基準に準じた現場施工方法を基準としてきましたが、エンドユーザーにとっては理解が難しく、よりわかりやすく透明性のある施工状況が問われる結果となりました。 【課題解決に向けて平成25年度に追加する取組み】 平成25年度の取組みは住宅金融支援機構が定める基準はもちろん、より「現場のみえる化」を進めていきたいと思っています。建築基準法の検査や瑕疵保険・フラット35等の検査時はもちろん、各工事過程毎に現場写真を義務付け、よりお施主様に対して透明性の高い工事に努めていきます。また、長期優良住宅仕様の建材リストを活用しグループ全体の生産性を向上させていきます。		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)	各工事工程毎、現場施工写真を撮り、お施主様に提出する事。 住宅金融支援機構が定める基準とする。	現場写真を事務局にて確認する。 設計図書を事務局にて確認する。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整し、<様式3-1>は2枚以内として下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 高知産 木造りの家	(地域型住宅供給対象地域) 近畿地域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 高知産住まいづくり協議会	(結成年月) 平成24年10月25日
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 2 - 0 0 2 5 - 0 0 7	2 注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備(a 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【住まいの長期維持管理に関する取り組み】

「高知産 木造りの家」は引渡後30年間の共通の維持管理計画書にて点検を実施し、お施主様と地域の構成員とのネットワークを重点的に形成する。また、地域型住宅の普及を図る目的で一般の方・お施主様へ住宅相談会や完成後の定期点検を通じ、お客様の意見を聞きグループ全体で今後の課題を共有する。

【平成24年度の取組みにおける課題】

平成24年度は維持保全計画書が各社独自の書式となっており、長期優良住宅認定申請となっていました。

【課題解決に向けた平成25年度の取組み】

○今年度は共通の点検ガイドライン・点検記録シートを遵守し事務局が中心となりグループ全体としてメンテナンス体制を構築する

b.【施工事業者の廃業や業態の変化に対する取り組み】

維持管理の30年間は住宅所有者、工務店の両者にとっても、相当な時間であり、その間に事業者の倒産、廃業もありうる。そのような場合に備えて、当グループは下記項目の取り組みを行う。

○住宅瑕疵担保責任保険に加入し、現場検査を受ける。住宅の引き渡し時に「重要事項説明」として説明を行うことを義務付ける

○完成保証への加入(任意)により、確実に引き渡しを遂行する

【平成24年度における課題と平成25年度の取組み】

平成24年度はグループ構成員に廃業等の事業者は発生しなかったが、万が一に備えた体制構築の取組みを下記項目を追加する。

○工務店が倒産・廃業した場合、代りのグループ内の工務店が維持管理できるよう、事務局が相談窓口を設け、事務局が中心となり事業者を紹介する

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール(任意)	グループ共通の維持管理計画書に基づく点検チェックシートにより、定期的な点検を実施。	維持管理計画書を事務局にて確認する。
住宅履歴情報の保存方法(任意)	工務店(正)、事務局(副)で保管し、第三者機関による家歴への登録を推奨する。	事務局が確認する。

エ. グループの技術力の向上(a 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【技術力の向上の取り組み】

定期的に月一回程度の研修会等の開催、又は情報連絡の通知により地域型住宅づくりに向けた知識の共有、技術力の向上を図る。事務局が中心となり構成員の現場ごとに、長期優良住宅マニュアルを各工務店にて説明会を実施する事とする。

【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】

本グループの中でも長期優良住宅に取り組んだことのない施工事業者がいる為、本年度は勉強会を通じてグループ全体の技術を向上していきます。具体的取り組みは下記の勉強会を年間を通して実施します。

○若手大工向けに定期的な工法、研修会(1回)

○技術講習(長期優良住宅、認定低炭素住宅、外皮平均熱貫流率(UA値)等)(1回)

○施工技術講習(1回)

○外部講師による税制優遇制度の説明会(1回)

b.【新たな技術等の導入・開発に関する取り組み】

「高知産 木造りの家」では、住宅の省エネ性能を仕様規定の判断ではなく熱損失係数(Q値)を行い、実際の現場ごと、数値により判断していくこととします。

【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】

平成24年度着工した物件のQ値データ数値を精査し、今後、住宅性能向上に向けて検討していきます。

また、平成25年10月施行の住宅の省エネ法改正により外皮平均熱貫流率(UA値)による評価へと変わります。本年度の地域型住宅ブランド化事業適用申請での対象物件はQ値計算を実施しますが、来年度より外皮平均熱貫流率(UA値)に移行するため研修会を通じてグループ全体で取り組みをおこないます。それに加え、2020年省エネ基準への適合義務化に向けての対策も今後取り組む予定となっています。

それ以外には、お施主様の予算・要望に合わせて、HEMSを搭載するスマートハウス、太陽光発電システムおよび蓄電池をオプションとして用意する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール(任意)	定期的な勉強会・見学会の実施をする。	勉強会終了後アンケートによる技能向上を事務局にて確認する。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 高知産 木造りの家	(地域型住宅供給対象地域) 近畿地域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 高知産住まいづくり協議会	(結成年月) 平成24年10月25日
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 2 - 0 0 2 5 - 0 0 7	2 注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化(a, 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 地域型住宅「高知産 木造りの家」では地域材を積極的に活用し、地域に貢献できる家づくりを目指し、地域型住宅の信頼性を向上していきます。
 【地域材の具体的な使用部位とその使用量】
 ○地域材を主要構造材(土台・柱・梁・桁)の過半に使用し、羽柄材、造作材、仕上材にも地域材加工品を積極的に活用する
 ○通し柱4寸を使用することを義務付ける
 【平成24年度における課題と平成25年度の取組み】
 平成24年度は主要構造材の地域材使用量(外国産材と国産材の割合)の明確な指定はなく、一部混乱が生じました。今年度は主要構造材を外国材(合法木材)とする場合でも、国産材を主要構造材もしくは羽柄材の一部に必ず使用すると明記し、本グループの基本ルールとします。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(柱、梁、桁、土台)の過半に地域材を使用し、通し柱は4寸角以上の材を使用する	産地証明書、合法木材証明書、納品書等の写しを添付する。

b. 【使用する地域材情報のグループ構成員による共有方法】※ 平成24年度における課題と対策を併記
 本グループが今季予定される物件数(需要)を設定し、地域材の価格を決定しています。価格に変動があった場合、速やかに事務局が中心となって施工業者に情報を発信します。また本グループの提案する地域材は製材工場から出荷前の木材をJAS規格にのっとり、含水率、ヤング係数の測定検査を行いコンピューター管理し、その検査結果をお施主様以外にもグループ全体の情報として共有していきます。

c. 【地場産業(瓦、畳、襖等)・地場産材等の積極的な活用】※ 平成24年度における課題と対策を併記
 平成24年度は、グループ内の一部の工務店において、高知の伝統工芸品である「土佐しっくい」・「土佐和紙」を検討しました。引き続き伝統工芸品を含め県産材によるフローア、腰壁、天井板等、地場産材など積極的にアピールし、目に見える形で「高知産 木造りの家」のブランド力を高めていくとともに、地場産業の地域活性化を目指していきます。

d. 【地域の街なみ・景観ガイドライン等との整合性】※ 平成24年度における課題と対策を併記
 平成24年度は関西のまちなみづくりガイドライン等に適合するように努め、まちなみ保全新築住宅計画の設定に準じてきましたが、平成25年度は、より、地域の気候特性を考慮する目的で、建築環境・省エネルギー機構発行『自立循環型住宅への設計ガイドライン』の自然風の利用、日射熱の利用、日射遮蔽手法の基準に適合した住宅とします。

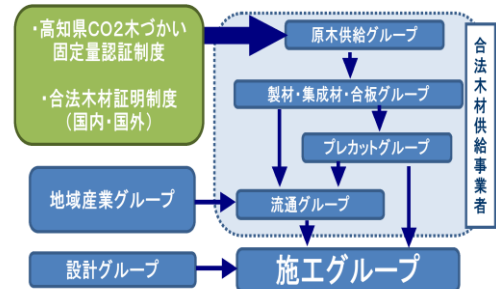
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	建築環境・省エネルギー機構発行『自立循環型住宅への設計ガイドライン』を設計・プラン作成に時に反映させる。	事務局にて設計図書・プラン図等を確認をする。

その他(任意)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

【補足】地域型住宅の地域材の供給の流れ
 ■「高知産木造りの家」は県産材の活用推進と中小工務店が主になり長期優良住宅への取り組みを実行することにより当会の地域型住宅ブランド化について理解と認知度を高め、地域市場への高品質な地域住宅の供給をグループ一丸となり取り組んでいます。
 ■合法木材認証制度の一部においては、産地が外国である事業者の為、必要とされる念書の入手が不可能であり、原木供給業者の登録を行っていない。この為、製材・集成材・合板製造と建材流通グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。該当事業者の原木出荷が適合していることを以下にて示す。
 ・以下に該当する認定制度に基づく証明書の添付。
 PEFC森林認定制度：森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて民間の第三者機関により認証された森林から算出される木材・木材製品。
 ・原木の産出国がわかる書類のひな形の添付。

地域型住宅「高知産木造りの家」地域材供給の流れ



注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

グループ構成員（施工）の登録情報の変更申請

グループ番号	0	3	—	0	0	2	0	—	0	3	2	0
グループ名称	高知産住まいづくり協議会											

変更の内容（施工構成員）

No	VI-4	事業者名	株式会社フェニックス
変更項目	変更前		変更後
事業者名	株式会社ドリームポート		株式会社フェニックス
代表者名	[REDACTED]		[REDACTED]
郵便番号	599-8271		591-8044
所在地	大阪府堺市中区深井北町 3169		大阪府堺市北区中長尾町 4 丁 5 番 18 号
電話番号	072-277-4511		072-256-7707

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			